

第2章 横須賀市の現状と課題

I 横須賀市の概況

(1) 地勢

本市は、神奈川県南東部の三浦半島に位置し、東京から50km圏内に含まれる中核市で、三方を海に囲まれ、丘陵のみどりが広がる自然環境に恵まれた都市です。

三浦半島の地形は、北帯山地、中帯山地、南帯山地の三つに大別され、本市の主要部は中帯山地に属しています。東西に併走する上町丘陵、大楠山地、武山山地といった標高100～200m内外の起伏の多い丘陵および山地からなり、これらの山地丘陵の間を縫って河川、低地が配列されています。このように、本市の地形は山や丘陵が多く、広い平地が少ない点が特徴です。

また、海岸線については本市の北東部はリアス式海岸の溺れ谷をなし、天然の良港となっています。西海岸は海蝕地帯が多く、その他はおおむね砂浜と岬で構成されています。

丘陵部のみどりは、首都圏における貴重な生態系の核となるとともに、二酸化炭素の吸収源にもなり、市街地周辺のみどりは本市特有の景観を形成しています。また、東京湾唯一の自然島である猿島や、走水、観音崎、野比、荒崎、天神島、秋谷などでは、様々な海岸環境に応じた多様な動植物が見られます。

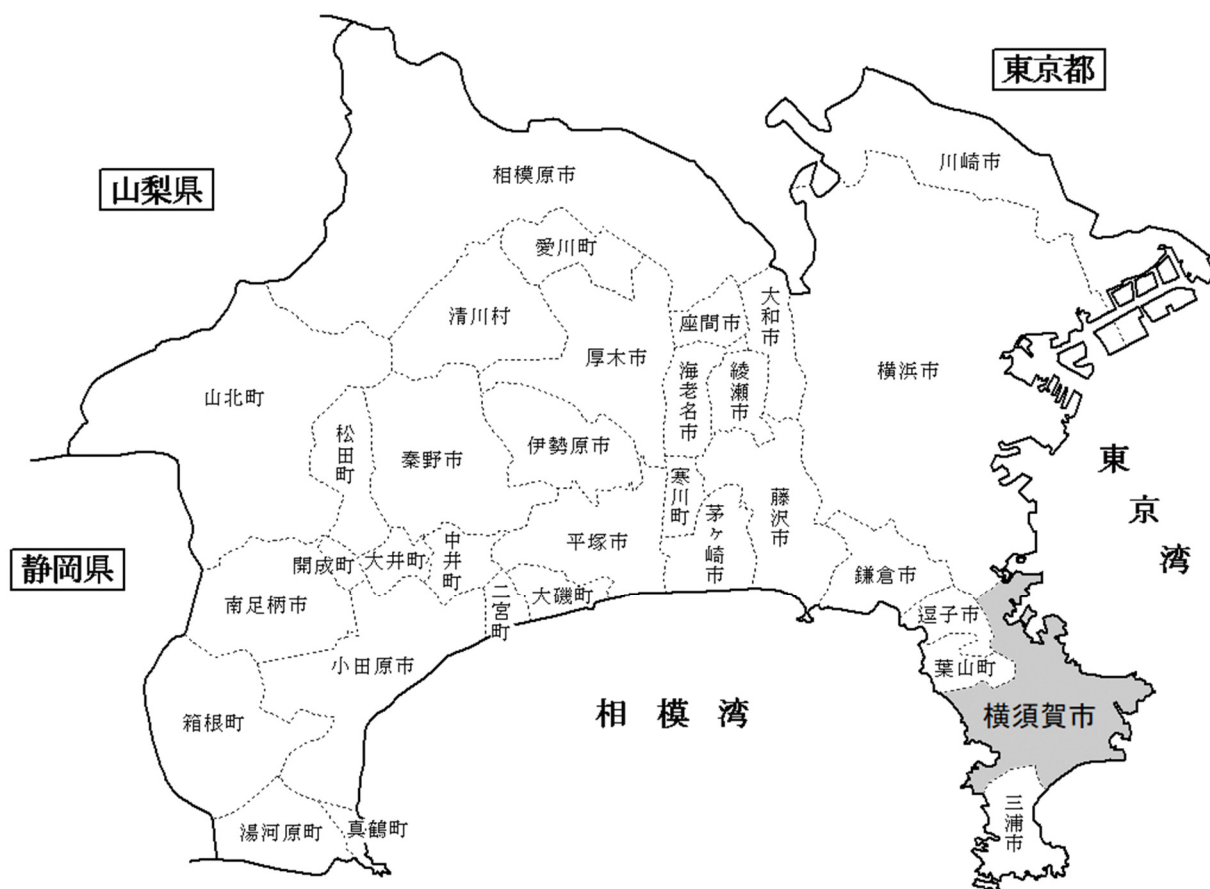


図 2-1 横須賀市の位置と地勢

(2) 気候

①横須賀市の気候とこれまでの変化

本市の気候は、比較的温暖な気候で平均気温の変化はほぼ横ばいですが、真夏日や熱帯夜の日数に注目すると増加傾向にあり、地球温暖化の影響が表れていると考えられます。

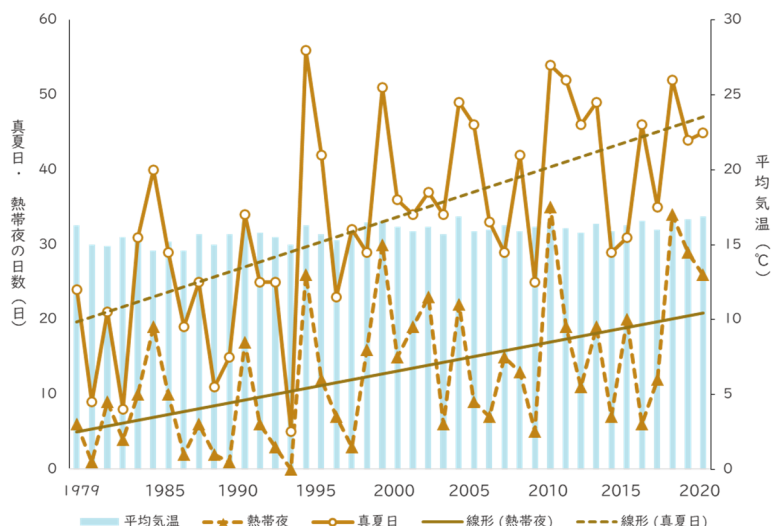


図 2-2 平均気温・真夏日と熱帯夜の日数・平均気温の推移（1979～2020 年平年値）

資料：気象庁「年ごとの値」を基に作成 ※本市に最も近い三浦観測所データ

②将来の予測

神奈川県全体の将来の予測と比較すると、本市周辺は年平均気温の上昇がやや小さい予測ですが、無降水の日数が多く降水量が少ない傾向があり、渇水が懸念されます。

一方で、1時間降水量 50mm 以上の発生回数がやや多いことから、短時間強雨が県全体と比較して多くなると推測されます。

なお、将来の予測については、表 2-1 の条件に基づく予測結果を用いて、神奈川県および本市における現在気候と将来気候を比較した結果を示しました。

表 2-1 将来気候・現在気候の条件について

将来気候	気候予測モデルによる 21 世紀末（2076～2095 年）における気候の予測結果
現在気候	気候予測モデルが再現した 20 世紀末（1980～1999 年）の気候（実際の観測に基づく値とは異なる）
データ参照元	<p>地球温暖化予測情報第 9 巻 提供：気象庁</p> <p>気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の RCP8.5 シナリオ※を用いた非静力学地域気候モデルによる日本の気候変化予測モデルの結果</p> <p>※RCP8.5 シナリオ ：2100 年における温室効果ガス排出量の最大排出量に相当するシナリオとして最も影響が大きい事態を想定</p>

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）

：世界気象機関（WMO）と国連環境計画（UNEP）により設立された国連の組織。気候変動に関する最新の科学的知見をまとめ、政策決定などに活用してもらうことを任務としている

i 気温

神奈川県全体では現在気候と比較して年平均気温が約4℃上昇し、本市など海岸付近ではやや低く、約3.5～4.0℃上昇すると予測されています。

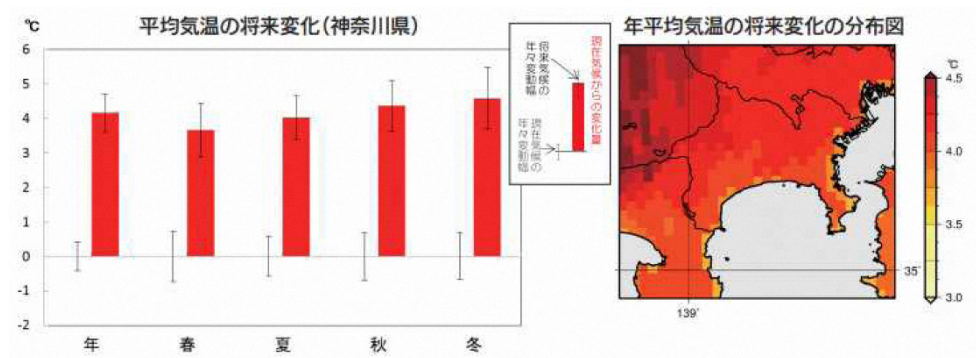


図 2-3 平均気温将来変化予測

出典：東京管区気象台

ii 猛暑日年間日数

神奈川県全体では現在気候と比較して猛暑日年間日数が20～30日増加し、本市付近では横浜市や県央地区に比べてやや少ないものの、20～25日増加すると予測されています。

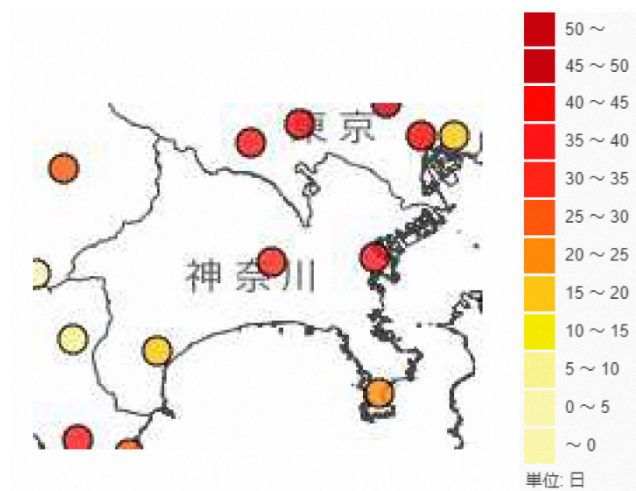


図 2-4 猛暑日年間日数将来変化予測

出典：気候変動適応情報プラットフォーム

iii 年降水量

神奈川県全体では現在気候に対する年降水量変化率がおおよそ-10～0%、本市周辺では-20～-10%であり、降水量がより少なくなることが予想されています。

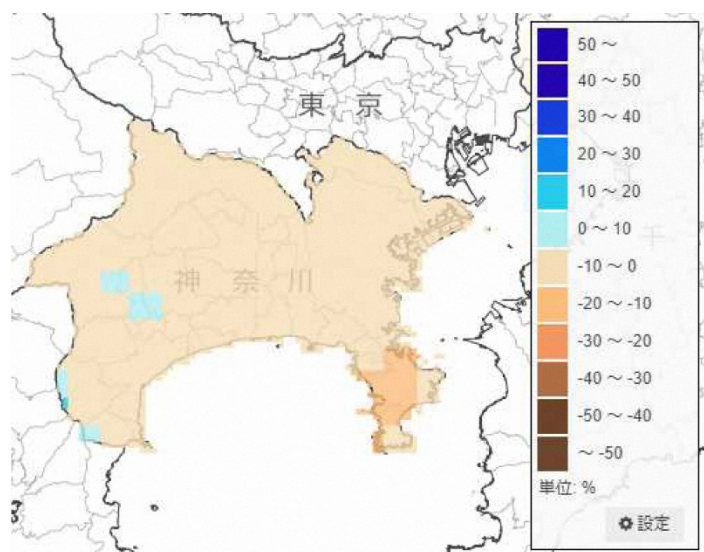


図 2-5 年降水量変化予測

出典：気候変動適応情報プラットフォーム

iv 無降水日年間日数

神奈川県全体では現在気候と比較して無降水日年間日数が約 10 日増加し、本市付近ではやや多く、10～12 日増加すると予測されています。

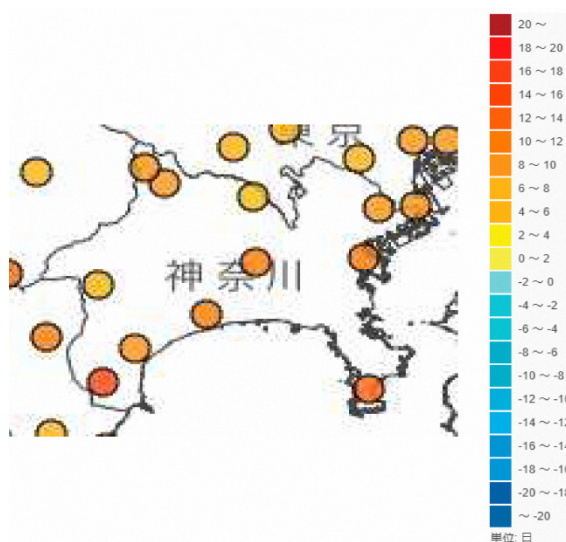


図 2-6 無降水日年間日数将来変化予測

出典：気候変動適応情報プラットフォーム

v 1時間降水量 50mm 以上の発生回数

神奈川県全体および本市付近で、現在気候と比較して1時間降水量 50mm 以上の回数が約 0.5～1 日増加すると予測されています。

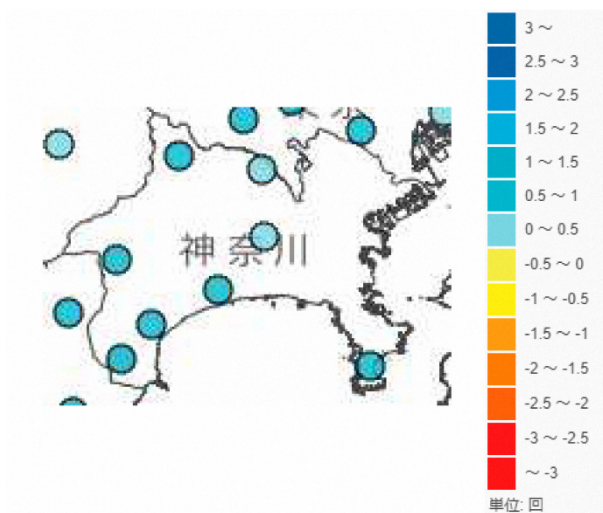


図 2-7 1時間降水量 50mm 以上の発生回数将来変化予測
出典：気候変動適応情報プラットフォーム

(3) 人口および世帯数

本市の 2020 年度（令和 2 年度）の総人口は 398,508 人であり、2013 年度（平成 25 年度）から減少を続ける一方で、人口に占める 65 歳以上の割合が年々増加し、全国と比較しても高い割合で高齢化が進んでいます。世帯数は増加しているものの、世帯当たり人員が年々減少していくことから、核家族化の進行に伴うエネルギー消費量の増加が懸念されます。

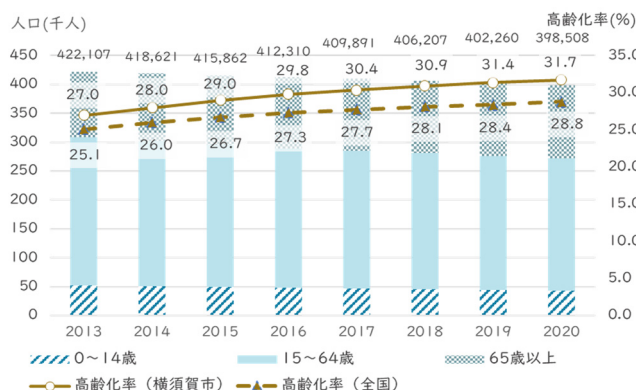


図 2-8 人口および高齢化率の推移

資料：平成 27 年度版、令和 2 年度版
横須賀市統計書を基に作成

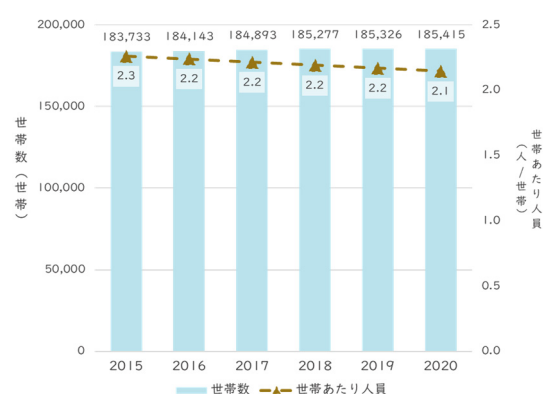


図 2-9 世帯および世帯あたり人員数の推移

資料：平成 27 年度版～令和 2 年度版
横須賀市統計書を基に作成

(4) 土地利用の現況

本市の 2015 年度（平成 27 年度）の土地利用の状況は、面積の 36%が自然的土地利用（内訳：農地 6%、山林 26%、河川・海浜・荒地等 4%）、25%が住宅用地、2%が商業用地、5%が工業運輸用地、16%が文教厚生・公共用地、5%が防衛用地、10%が道路・鉄道となっています。

この割合は 2010 年度（平成 22 年度）の調査時と同様であり、過去 5 年で大きな変化はありません。

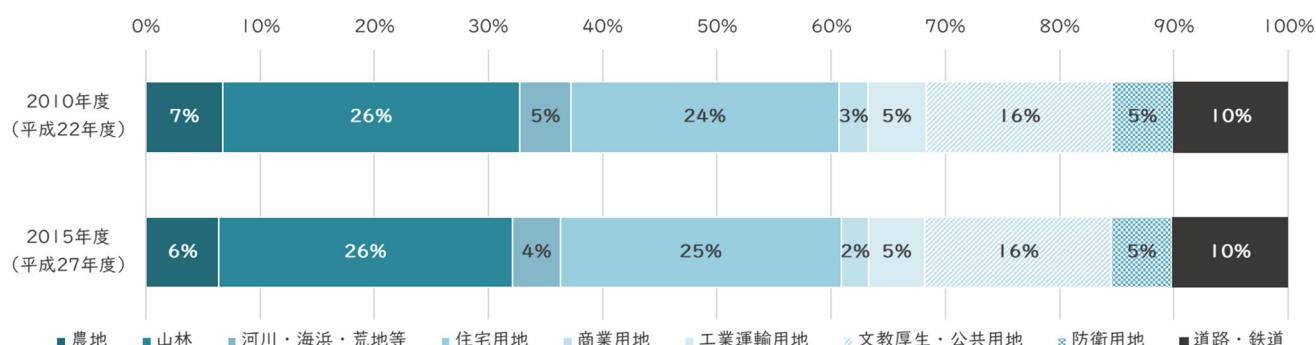


図 2-10 土地利用の状況

資料：都市計画現況調査（平成 22 年度、平成 27 年度）を基に作成

(5) 産業構造

2016 年度（平成 28 年度）の事業所数の割合は、卸売・小売業や飲食店・宿泊業などの第三次産業が主であり（約 85%）、第二次産業である建設業、製造業は約 15%、第一次産業である農林漁業はわずか 0.2%となっています。

2001 年度（平成 13 年度）からの産業種別の事業所数の変化を見ると、全体的に減少傾向にあり、従業員数についても 2001 年度（平成 13 年度）から減少傾向にあります。

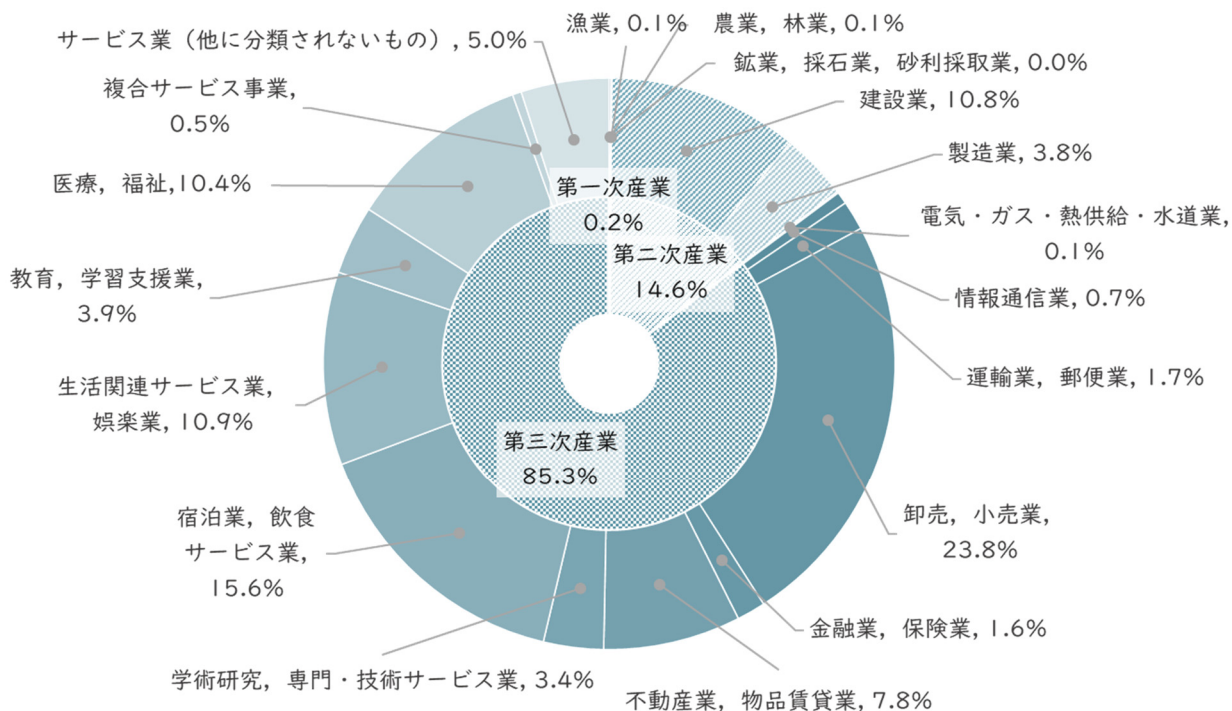


図 2-11 横須賀市の産業構造（事業所数の割合）（平成 28 年度）

資料：令和 2 年度版横須賀市統計書を基に作成

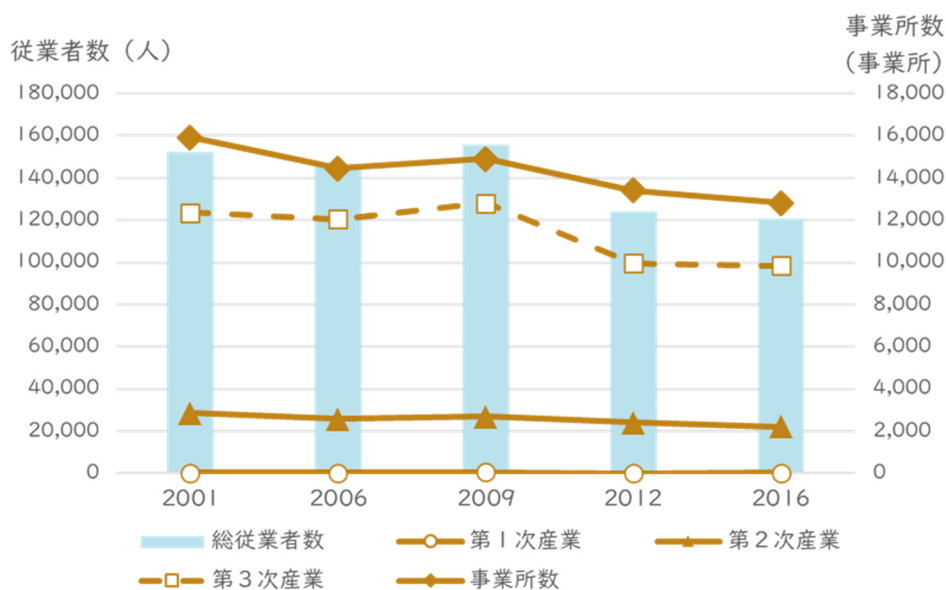


図 2-12 産業別にみた事業所数・総従業員数の変化

資料：平成 27 年度版、令和 2 年度版横須賀市統計書を基に作成

2 横須賀市における温室効果ガス排出量の状況と将来推計

(1) 全国および神奈川県における温室効果ガス排出量の状況

① 全国の温室効果ガス排出量

2019 年度（令和元年度）の我が国の温室効果ガス総排出量は、約 12 億 1,200 万 t-CO₂ で、前年度（12 億 4,700 万 t-CO₂）と比べて 2.9% 減少、2013 年度（平成 25 年度）の総排出量（約 14 億 800 万 t-CO₂）と比べて 14.0% 減少しました。

2019 年度（令和元年度）の排出量の部門別構成比（間接排出）は、産業部門（34.7%）が最も大きく、次いで運輸部門（18.6%）、業務部門（17.4%）の順になっています。

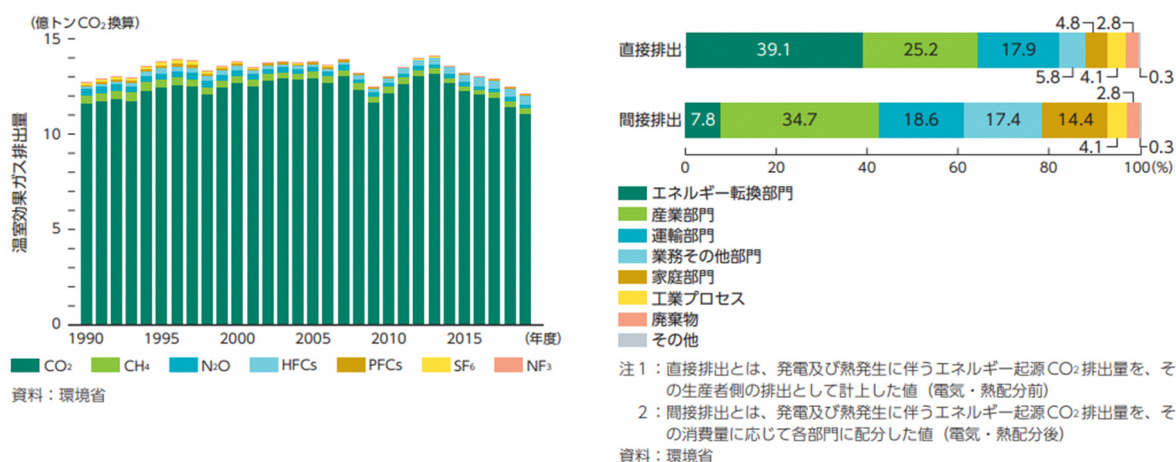


図 2-13 日本の温室効果ガス排出量の推移と CO₂ 排出量の部門別内訳

出典：令和 2 年版 環境・循環型社会・生物多様性白書

② 神奈川県の温室効果ガス排出量

2017 年度（平成 29 年度）の神奈川県内の温室効果ガス排出量は、約 7,734 万 t-CO₂ であり、前年度の 2016 年度（平成 28 年度）と比べると約 0.5% 増加し、2013 年度（平成 25 年度）と比較すると約 6% 減少しています。

2018 年度（平成 30 年度）の二酸化炭素排出量の部門別構成比は、産業部門（35.2%）が最も大きく、次いで業務部門（18.0%）、家庭部門（15.8%）の順になっています。

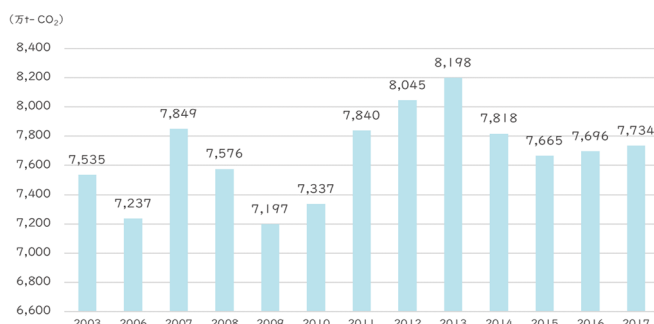


図 2-14 県内の温室効果ガス排出量の推移

資料：令和 2 年版 かながわ環境白書概要版
を基に作成

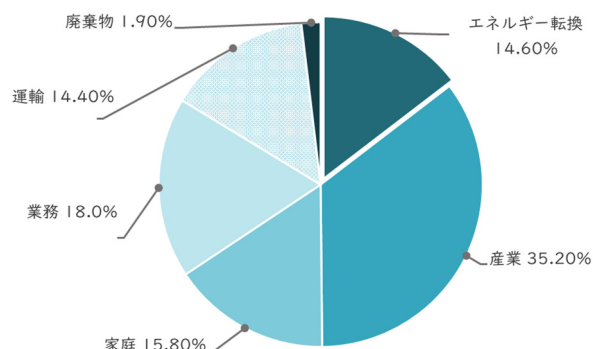


図 2-15 二酸化炭素排出量（2018 年度）の部門別構成比

資料：2018 年度県内の温室効果ガス排出量（速報値）推計結果を基に作成

(2) 横須賀市域における温室効果ガス排出量の状況

前計画では、本市の温室効果ガス排出量を 2021 年度（令和 3 年度）に基準年度（1990 年度（平成 2 年度））比で 20%削減する目標を立てました。本市の 2018 年度（平成 30 年度）の温室効果ガス排出量は、約 181.2 万 t-CO₂でした。前計画の基準年度（1990 年度（平成 2 年度））比で 29.6%（前年度比 4.0%減）削減し、目標を達成しています。達成した主な要因としては、ごみの分別や節電の取り組みなどの一人一人の意識向上や、火力発電所の長期計画停止などによるエネルギー転換部門の排出量の減少などが考えられます。

温室効果ガス排出量のうち最も多くの割合を占める二酸化炭素排出量の内訳は、運輸部門が最も多く 26%、次いで民生家庭部門と民生業務部門が 25%、産業部門が 22%となっています。

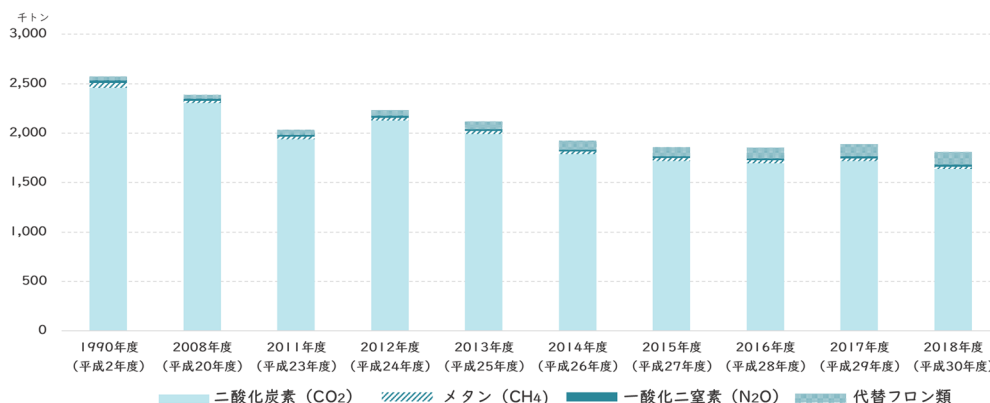
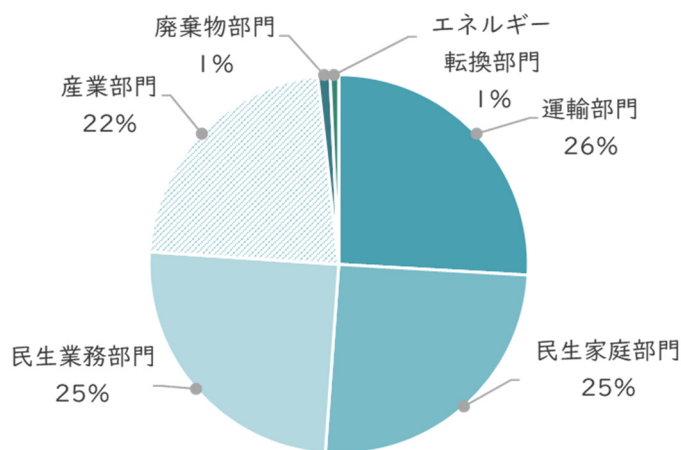


図 2-16 温室効果ガス排出量の推移

出典：低炭素で持続可能なよこすか 戦略プラン（2011～2021）令和元年度年次報告書



産業部門	：製造業、農林水産業、鉱業、建設業におけるエネルギー消費に伴う排出
民生家庭部門	：家庭におけるエネルギー消費に伴う排出
民生業務部門	：事務所・ビル、商業・サービス施設のほか、他のいずれの部門にも帰属しないエネルギー消費に伴う排出
運輸部門	：自家用自動車を含む自動車、船舶、航空機、鉄道におけるエネルギー消費に伴う排出
廃棄物分野	：廃棄物の焼却処分に伴い発生する排出（焼却処分）、廃棄物の埋立処分に伴い発生する排出（埋立処分）、排水処理に伴い発生する排出（排水処理）等
エネルギー転換部門	：発電所や熱供給事業所、石油製品製造業等における自家消費分および送配電ロス等に伴う排出

図 2-17 二酸化炭素排出量の内訳（平成 30 年度）

資料：低炭素で持続可能なよこすか 戦略プラン（2011～2021）令和元年度年次報告書

「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル（本編）（Ver1.0）」を基に作成

(3) 横須賀市域における部門別の二酸化炭素（CO₂）排出量

前計画の基準年度である 1990 年度（平成 2 年度）および現段階で直近となる 2018 年度（平成 30 年度）の市域からの温室効果ガス排出量は、表 2-2 のとおりです（直接入手困難なデータは、国や神奈川県統計資料などから推計（統計資料の公表は 2 年度前のデータ）することから、直近の排出量は 2 年度前となります）。

表 2-2 前計画の基準年度（1990 年度）および直近年度（2018 年度）の市域からの温室効果ガス排出量

（単位：千トン）

部門		基準年度 1990 年度 (平成 2 年度)	2008 年度 (平成 20 年度)	2018 年度 (平成 30 年度)		
					基準年度比	前年度比
二酸化炭素（CO ₂ ）		2,459	2,302	1,637	-33.4%	-4.7%
エネルギー転換部門		495	165	12	-97.6%	-14.3%
産業部門	農林業	3	2	4	33.3%	0.0%
	水産業	45	17	12	-73.3%	-14.3%
	建設業	42	32	15	-64.3%	-16.7%
	製造業	527	516	332	-37.0%	-2.1%
	小計	617	567	363	-41.2%	-3.2%
	民生家庭部門		356	481	413	16.0%
民生業務部門		387	551	408	5.4%	-1.7%
運輸部門	自動車	355	300	294	-17.2%	-0.7%
	鉄道	22	21	24	9.1%	-7.7%
	船舶	184	170	106	-42.4%	2.9%
	小計	561	491	424	-24.4%	-0.2%
廃棄物部門		43	47	17	-60.5%	-68.5%
その他ガス		115	83	175	52.2%	2.9%
合計		2,574	2,385	1,812	-29.6%	-4.0%

資料：低炭素で持続可能なよこすか 戦略プラン（2011～2021）令和元年度年次報告書の一部修正

3 市役所における温室効果ガス排出量の状況

市役所の事務・事業から発生する温室効果ガス排出量は、2019年度（令和元年度）に基準年度である2008年度（平成20年度）比で13.7%削減となり、目標年度である2021年度（令和3年度）に5%削減する目標を上回っています。

2011年（平成23年）の東日本大震災以降、市の事務・事業において再生可能エネルギーの導入や電気自動車の使用、照明・冷暖房の適切な管理など徹底した節電の取り組みを行い、施設利用者などに配慮した無理と無駄のない節電の取り組みを継続してきたことから、行政サービスの質を維持しながら効率的に、温室効果ガス排出量の削減目標を達成したと考えられます。

なお「エネルギーの使用の合理化等に関する法律（以下「省エネ法」という。）」などでは、市の事業者単位は市長部局、教育委員会、上下水道局の3事業者に分けられており、各事業者単位で国への報告などを行うとともに、温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいます。

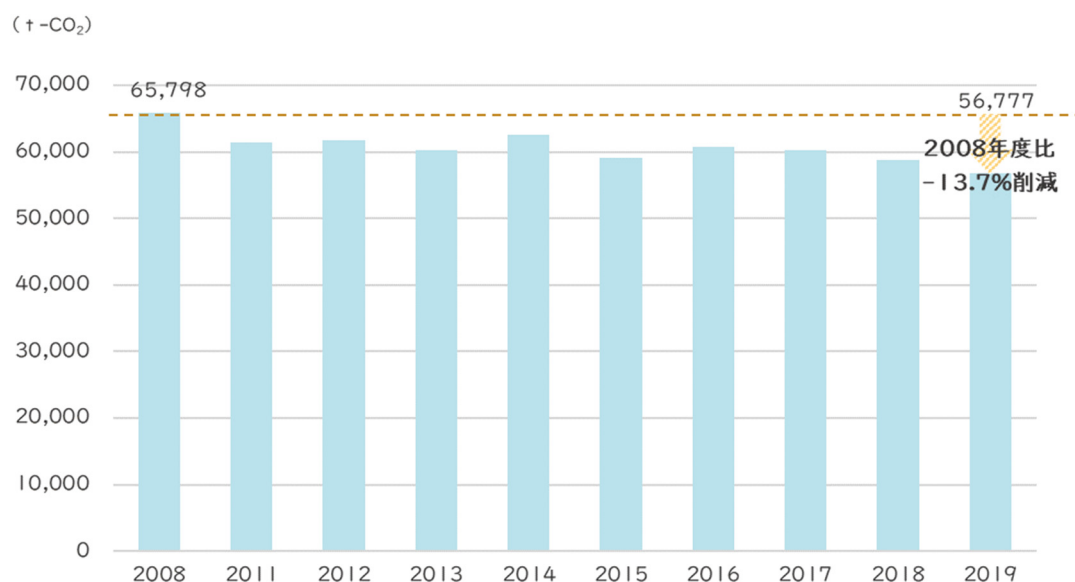


図 2-18 事務事業における温室効果ガス排出量の推移 (2011年度～2019年度)

資料：低炭素で持続可能なよこすか 戦略プラン (2011～2021)

平成23年度 (2011年度) から令和元年度 (2019年度) の各年次報告書を基に作成

表 2-3 事業者別の温室効果ガス排出量

(単位：トン)

	基準年度 2008年度 (平成20年度)	2019年度 (令和元年度)		
			基準年度比	前年度比
市長部局	21,351	15,185	-28.9%	-8.3%
教育委員会	9,677	8,650	-10.6%	-6.0%
上下水道局	34,770	32,942	-5.3%	-0.3%
3事業者合計 (指定管理者施設を除く)	65,798	56,777	-13.7%	-3.5%

出典：低炭素で持続可能なよこすか 戦略プラン (2011～2021) 令和元年度年次報告書

4 気候変動による影響と将来予測

国および神奈川県（神奈川県気候変動適応センター）の資料や横須賀市内で影響が確認されている情報などを踏まえ、本市における気候変動による影響と今後の将来予測の調査結果を整理しました。

（１）農業・水産業分野

本市において気候変動による影響が大きいのは、水産業です。

海水温の上昇やウニなどの藻食動物による食害、海岸の環境汚染などにより海藻が減少し、「磯焼け」が発生しています。この「磯焼け」による海藻や貝類などの定着性水産物の変化に対する適応策の検討が必要だと考えられます。

①農業

◆野菜

<これまでに生じている影響>

気温上昇や高温、異常気象などによる作付時期の変化などの影響が発生しています。

<将来予測>

今後も同様の影響が発生することが予測されます。

作付時期や品種の見直しなどの取り組みが求められます。

◆果樹

<これまでに生じている影響>

気温上昇や高温、異常気象などによる作付時期の変化などの影響が発生しています。

<将来予測>

今後も同様の影響が発生することが予測されます。

作付時期や品種の見直しなどの取り組みが求められます。

◆家畜

<これまでに生じている影響>

なし。

<将来予測>

気温上昇や高温、異常気象などによる生育の悪化などの影響が懸念されます。

◆病虫害・雑草

<これまでに生じている影響>

気温の上昇や高温、異常気象などにより、病虫害の発生に変化が生じています。

<将来予測>

現在の影響が加速することが予測されます。

②水産業

◆定着性魚介類

<これまでに生じている影響>

海水が高水温となることなどが原因で「磯焼け」が発生し、海藻や貝類などの定着性水産物が減少しています。

<将来予測>

現在の影響が加速することが予測されます。



図 2-19 磯焼けの状況

出典：神奈川県水産技術センター

◆増養殖等

<これまでに生じている影響>

海水の温度が高くなることが原因で養殖海藻類の発育が悪化するなど、収穫量が減少しています。

<将来予測>

現在の影響が加速することが予測されます。

(2) 水環境・水資源分野

本市において気候変動による影響が生じているのは水供給（地表水）で、渇水リスクの増大に対する適応策を優先的に取り組む必要があると考えられます。

①水資源

◆水供給（地表水）

<将来予測>

渇水リスクが増大することが予測されます。

(3) 自然生態系分野

本市において気候変動による影響が生じているのは陸域生態系、生物季節です。

また、分布・個体群の変動については、将来の気候変動影響に対し早期に対策を講じる必要があります。

①陸域生態系・生物季節

◆自然林・二次林

<これまでに生じている影響>

高温や菌類の感染により、ブナ科の衰退が発生しています。

<将来予測>

現在の影響が加速することが予測されます。

◆里地・里山生態系

<これまでに生じている影響>

気温の上昇により、鳥、セミの初鳴き日に変化が生じています。また、さくらの開花日が早期化しています。

<将来予測>

現在の影響が加速することが予測されます。

②淡水生態系

◆河川

<将来予測>

冷水魚が生息可能な河川が減少することが予測されます。

暖水性「通し回遊魚」分布北上による進出が予測されます。

冷水魚

：ヤマメなど、水温が 26℃ 未満の水域で生息する魚

通し回遊魚

：海と川を往き来する魚。河川で孵化したあと海で生育し、河川に戻り産卵するサケ、海で孵化したあと河川で生育し、海に戻り産卵するウナギなど

③分布・個体群の変動

◆分布・個体群の変動

<将来予測>

生態系における分布域の変化やライフサイクルなどの変化が生じることが予測されます。

(4) 自然災害・沿岸域分野

本市において気候変動による影響が大きいのは、河川および沿岸です。

強雨による浸水被害や海面水位の上昇、高潮などに対する適応策の検討が必要だと考えられます。

①河川

◆洪水

<これまでに生じている影響>

整備基準を上回る降雨や潮位なども含む複合的な要因により、浸水被害や施設被害が発生しています。

<将来予測>

現在の影響が加速するとともに「滝のように降る雨」の発生が100年で約2倍に増加することが予測され、河川の氾濫が発生するおそれがあります。

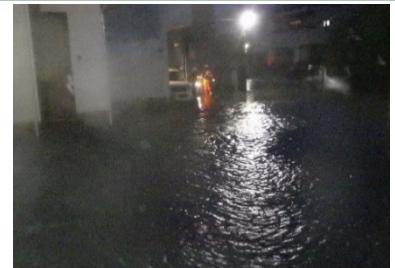


図 2-20 令和元年東日本台風での浸水被害等の様子

◆内水

<将来予測>

「滝のように降る雨」の発生が100年で約2倍に増加することが予測され、短時間強雨による浸水被害が発生し、内水氾濫が生じるおそれがあります。

②沿岸

◆海面上昇

<これまでに生じている影響>

気温上昇により、海面水位の上昇が生じています。

<将来予測>

現在の影響が加速することが予測されます。

◆高潮

<将来予測>

海面水位の上昇による高潮、高波のリスクが増大し、浸水被害や港湾および漁港の防波堤などへの被害が発生することが予測されます。

◆海岸侵食

<将来予測>

海面水位の上昇および台風の強度の増大による海岸侵食への影響が発生することが予測されます。

③山地

◆土砂災害

<将来予測>

土砂災害が増加し、被害が拡大することが予測されます。

④その他

◆強風等

<将来予測>

街路樹の倒木などによる被害が増加することが予測されます。

(5) 健康分野

本市において気候変動による影響が生じているのは感染症、暑熱です。
特に暑熱に対する対策を早期に講じる必要があると考えられます。

①感染症

◆水系・食品媒介性感染症

<将来予測>

食中毒や消化器感染症が増加することが予測されます。

◆節足動物媒介性感染症

<これまでに生じている影響>

気温上昇により、ヒトスジシマカの生息域が拡大しています。

<将来予測>

国内でまだ発生していない感染症が発生する可能性が予測されます。

◆その他の感染症

<将来予測>

予期しない感染症が発生することが予測されます。

②暑熱

◆熱中症

<これまでに生じている影響>

気温上昇により、熱中症搬送者数が増加傾向にあります。

<将来予測>

現在の影響が加速するとともに、21世紀末（2091～2100年）には熱中症緊急搬送者数が基準期間（1981～2000年）の約2～8倍に増加することが予測されます。

◆死亡リスク

<将来予測>

気温上昇による死亡者数が増加するおそれがあります。

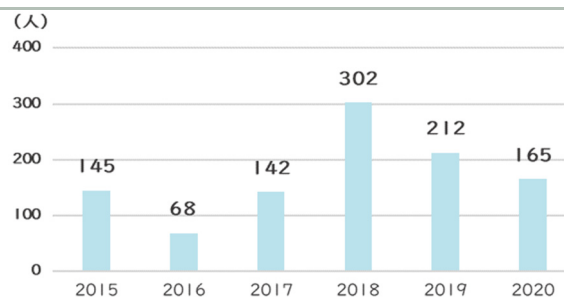


図 2-21 横須賀市内の熱中症緊急搬送者数の推移（三浦市含む）

資料：横須賀市消防局ホームページ
横須賀市内熱中症発生状況について
を基に作成

(6) 産業・経済活動分野

本市において気候変動による影響が生じているのは観光業であり、適応策の検討が必要であると考えられます。

①製造業

◆製造業

<将来予測>

平均気温の変化が企業の生産・販売過程、生産設備の立地などに影響を及ぼすことが予測されます。

②観光業

◆観光業

<これまでに生じている影響>

天候不順により観光客が減少しています。

<将来予測>

現在の影響が加速することが予測されます。

(7) 市民生活・都市生活分野

本市において、気候変動により都市インフラ・ライフライン等およびその他生活への影響が生じており、適応策の検討が必要であると考えられます。

①都市インフラ・ライフライン等

◆都市インフラ・ライフライン等

<これまでに生じている影響>

短時間強雨や渇水の増加、強い台風の増加により、都市インフラへの影響が生じています。

<将来予測>

現在の影響が加速することが予測されます。

②その他

◆生活への影響

<これまでに生じている影響>

気温上昇により、ヒートアイランド現象による健康への影響および快適性の損失が生じています。

<将来予測>

熱中症リスクの増大や、睡眠障害、屋外活動への影響などが生じることが予測されます。

5 地球温暖化対策に取り組む上での課題

(1) 民生家庭部門・民生業務部門の対策強化

二酸化炭素排出量は減少傾向となっていますが、目標達成に向けて今後も引き続き、さらなる削減に向けた取り組みを進めていく必要があります。

民生家庭部門では、対策を実施した際の具体的なメリットや導入意義の周知など、ナッジ（人々が自分自身にとってより良い選択を自発的に取れるように手助けする政策手法）を意識した施策の検討などの工夫が必要です。

また、二酸化炭素排出量の削減に寄与する機器の導入に係る支援、再生可能エネルギーで作られた電力の選択（利用）促進などを通じて、実効性のある二酸化炭素排出量削減の方策を実施する必要があります。

同様に民生業務部門では、企業活動に伴う排出量の削減、事業所におけるさらなる環境配慮への取り組みを進めるための施策など、企業としての社会的責任を促すとともに、事業採算性を損なわない取り組み支援策などを積極的に推進する必要があります。

(2) 再生可能エネルギーの導入および活用の促進

太陽光発電の普及が進み、市の施設への設置のほか、発電した電力を買い取る固定価格買取制度（以下「FIT」という。）による約4万kWの電力の販売が行われていますが、2050年度に二酸化炭素排出量の実質ゼロの目標を達成するためには、温室効果ガス排出量の削減の根幹となる再生可能エネルギーの導入量のさらなる拡大が必須となります。

再生可能エネルギーのさらなる導入促進のために、ポテンシャルの高い風力発電や自然ゆたかな本市の特徴を活かしたバイオマス発電など、太陽光発電以外の再生可能エネルギーについても導入する必要があります。

太陽光発電システムについては、FITによる売電単価が下がり制度適用が終了していく中で、今後、電力の自家消費や蓄電に移行していくことが考えられることから、社会情勢に応じた支援策について実施していく必要があります。また、一定規模を超える太陽光発電システムについては、緑被率への影響、土砂災害への影響、景観への影響などを検討したうえで実施することが求められます。

(3) 脱炭素社会への移行

公共交通機関は、今後も多くの市民に利用されている状況が推測される一方で、最寄駅や停留所から自宅などの目的地への移動（ラストワンマイル）が困難な地域も存在し、マイカー利用による温室効果ガスの排出が懸念されます。

本市ではこの課題解決に取り組むほか、本市域をフィールドとした新たな移動手段の開発・実証を行う「ヨコスカ×スマートモビリティ・チャレンジ」の中で民間企業と協働したオンデマンド交通の実証実験などを実施しています。

また、2013年度（平成25年度）から実施している「家庭用電気自動車購入費補助金」（2015年度（平成27年度）から「家庭用電気自動車等導入者奨励金」へ移行）は、市内企業である日産自動車が生産した電気自動車の購入者を対象としていますが、毎年一定の申請があり、電気自動車はさらに増加していくことが予想されます。

今後も、市内企業への支援などによる地域経済の活性化も推進できる施策の実施や、電気自動車の蓄電機能・充電設備との一体利用による電力の効率的利用、災害時や非常時での一時的な電力としての利用の周知・啓発など、防災面も含めたまちづくりや市民生活に直結する温暖化対策を根付かせる取り組みを推進していくことが必要です。

さらに、三方を海に囲まれた本市ならではの取り組みである海中の二酸化炭素を吸収するブルーカーボンの取り組みの推進をはじめ、スマートグリッドの導入、市内研究機関の炭素固定・貯留に関する研究との連携、再生可能エネルギーの利用環境の整備などにより、市域全体で脱炭素社会への移行に向けた取り組みを推進することが必要です。

オンデマンド交通

：AIを活用した効率的な配車により、利用者予約に対し、リアルタイムに最適配車を行うシステム
ブルーカーボン

：沿岸域や海洋生態系によって吸収・固定される二酸化炭素由来の炭素のこと

スマートグリッド

：情報通信技術の活用により、太陽光発電などの再生可能エネルギーによる電源や、各家庭・事業所などの需要家の情報を活用し、最適化を図る電力供給システムのこと

（４）循環型都市の形成

本市では、2008年度（平成20年度）からのごみ排出量は減少傾向（令和元年度は微増）にあり、リサイクル率についても神奈川県および全国平均より高く、市民のごみの分別や資源の再利用などの意識向上を図るために実施している各種啓発事業や子どもたちへの体験事業などによる効果が表れていると考えられます。

しかし、2017年度（平成29年度）の温室効果ガス排出量の廃棄物部門は前計画の基準年度（1990年度（平成2年度））比25.6%の増加となっていることから、今後も市民・事業者のごみ排出量削減に向けた取り組みを推進するとともに、ごみの適正処理、資源化、再利用などの施策と連携した温室効果ガス排出量の削減のための施策や取り組みを実施することに加え、一般廃棄物以外の産業廃棄物の取り扱いについても事業者へ働きかけていく必要があります。

また、海に面した本市においては、海の環境の保全に向けて、現在、世界的な環境課題の一つになっている「海洋プラスチック問題」への対応に積極的に取り組んでいくことが求められます。

（５）気候変動への適応

適応策については、土砂災害や浸水ハザードマップの作成・公表、緑のカーテンの普及啓発、熱中症・感染症予防の周知・啓発などの取り組みを進めていますが、まだまだ十分と言えないのが現状です。

本市における将来の気候の変化の予測では、年平均気温の上昇や猛暑日年間日数の増加、渇水や短時間強雨の発生などが懸念されています。

近年の短時間強雨、台風の大型化や災害・被害の増加などが顕著になる中で、これらの被害を回避・軽減するために本市の現状などを踏まえ、流域治水の考え方を視野に入れながら、浸水想定区域や土砂災害警戒区域などの危険度の高い土地を含めた土地利用の再考や被害軽減策推進、頻発する水害時の多様な人々の円滑な避難の検討など、市としてできることや進めていくべき施策や取り組みについて、幅広い視点から整理し、市役所の各部局が連携しながら取り組みを進めていく必要があります。

（６）市民・事業者などが進んで取り組む仕組みづくり

本市ではこれまで、横須賀市地球温暖化対策地域協議会などと連携し、体験型講座の実施や各種イベントなど様々な機会を通じて地球温暖化やその対策などの周知・啓発を進めてきました。

今後も、地球温暖化に加えて気候変動を含め、多くの市民・事業者への周知・啓発を通じて一人ひとりの行動に繋げていくため、こうした取り組みや活動を引き続き実施していくことが必要です。